

2024 年 9 月 9 日 全 7 頁

非農業部門雇用者数は前月差+14.2 万人

2024 年 8 月米雇用統計：楽観視はできないが、足元は緩やかな雇用環境の悪化に留まる

ニューヨークリサーチセンター 研究員 藤原翼

[要約]

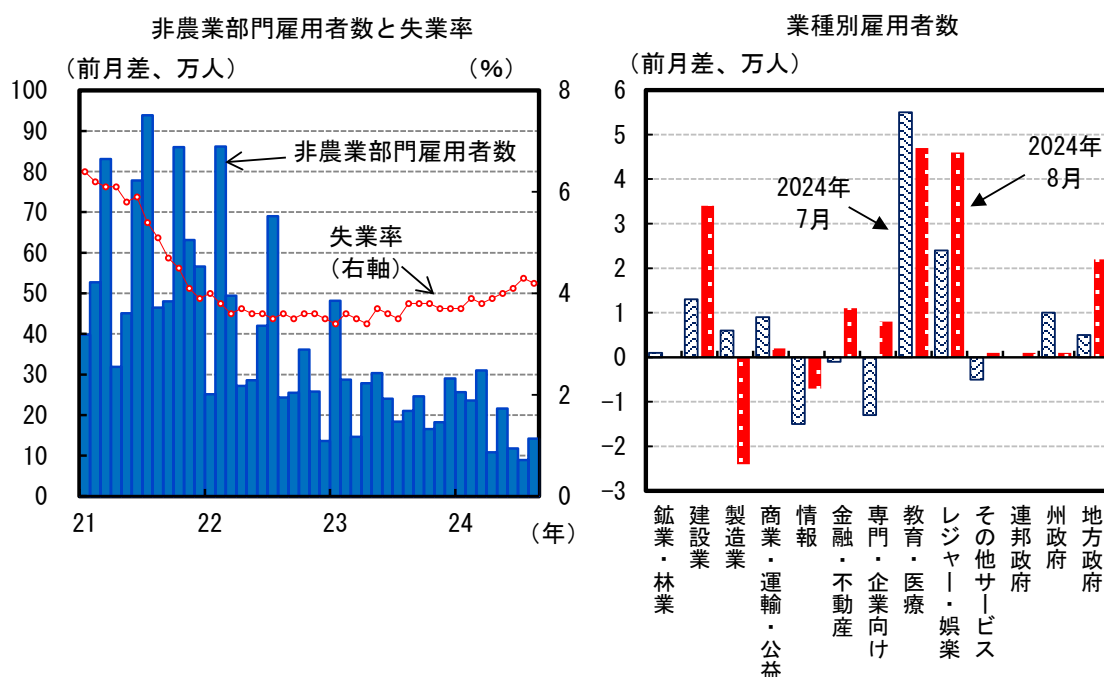
- 2024 年 8 月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+14.2 万人と市場予想（Bloomberg 調査：同+16.5 万人）を下回った。さらに、過去分が下方修正され、雇用者数の 3 カ月移動平均は同+11.6 万人と、2020 年 6 月以来の低い伸びとなった。失業率に関しては、同▲0.1%pt の 4.2%と 5 カ月ぶりに低下し、市場予想（Bloomberg 調査：4.2%）通りの結果となった。もっとも、失業率を小数点第 2 位まで含めて見れば、失業率の低下幅はわずかに留まる。他方で、前月に大幅に増加したレイオフを含む非自発的失業が、減少に転じた。非自発的失業が均して見れば緩やかな増加に留まっていることから、雇用環境は現時点で急激ではなく、緩やかな悪化が継続しているとみるべきだろう。
- 失業率の上下は移民流入の増減に注意する必要がある。移民が多く流入していた時期は、雇用者数がより多く増加しなければ、失業率が上がりやすい状況にあった。例えば、サンフランシスコ連銀は、失業率を変動させない雇用者数の増加数を、2024 年 1-3 月期はベースシナリオとして月平均 14 万人と試算していた。ただし、サンフランシスコ連銀はこの水準が徐々に低下すると見込んでおり、長期では同 10 万人弱と見積もる。加えて、バイデン政権は移民流入を抑制しており、失業率を変動させない雇用者数が既に減少している可能性がある。とはいえ、非農業部門雇用者数が今後も減速し続ければ、徐々に失業率が上昇しやすくなるだろう。
- 金融政策運営については、8 月の雇用統計の結果を受けて、FRB が先行きの利下げのペースについてどのような見解を示すのかが注目されていた。8 月の雇用統計公表直後の講演会で、ウォラーFRB 理事は、8 月の雇用統計等、直近の雇用指標を踏まえ、労働市場は緩やかな減速に留まっているとの認識を示した。また、労働市場は冷えているものの、景気後退に陥っている、または近いうちに景気後退に向かうとは考えていない、とも言及した。もっとも、先行きの利下げ幅やペースについては、ウォラーFRB 理事はオープンマインド（決まっていない）とし、今後のデータが連続利下げ、大幅利下げ、利下げの前倒しの必要性を示すのであれば、それを支持するとした。ウォラーFRB 理事の発言をもとにすれば、現時点では大幅利下げ等の緊急的な利下げはメインシナリオに置いてないと推察される一方、今後のデータ次第でスタンスは大きく変わり得るといえる。

8月の雇用統計はまちまち

2024年8月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+14.2万人と市場予想（Bloomberg調査：同+16.5万人）を下回った。雇用者数の過去分に関しては、6月分が▲6.1万人、7月分が▲2.5万人と合計▲8.6万人の下方修正となった。その結果、雇用者数の3カ月移動平均は同+11.6万人と、2020年6月以来の低い伸びとなった。雇用者数の増加ペースについて、8月の単月で見れば底堅い結果であるものの、トレンドとしては減速が続いている。

失業率に関しては、前月差▲0.1%ptの4.2%と5カ月ぶりに低下し、市場予想（Bloomberg調査：4.2%）通りの結果となった。もっとも、失業率を小数点第2位まで含めて見れば、失業率の低下幅は同▲0.03%ptと、前月の上昇分（同+0.20%pt）に比べてわずかに留まる。雇用環境の悪化度合いを測るために、失業者の内訳に注目すると、7月はレイオフを含む非自発的失業が大幅に増加し、雇用の急速な悪化懸念が生じたが、8月は非自発的失業が減少した。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2024年8月の民間部門雇用者数（前月差+11.8万人）の内訳を見ると、生産部門は同+1.0万人と減速した一方で、サービス部門（民間）は同+10.8万人と加速した。

サービス部門については、教育・医療（前月差+4.7万人）が減速したもの引き続きけん引役となった。内訳を見ると、ヘルスケア・社会扶助（同+4.4万人）は伸び幅が大きく、教育（同+0.3万人）はプラスに転じた。ヘルスケア・社会扶助については、ヘルスケア（同+3.1万人）が減速した一方、保育園等を含む社会扶助（同+1.3万人）が加速した。また、レジャー・娯楽（同+4.6万人）が大幅に加速し、教育・医療に並んで高い伸びを示した点も目立つ。内訳を見

ると、宿泊・外食（同+3.4万人）、アート・エンターテインメント（同+1.2万人）がいずれも加速した。

他方で、商業・運輸・公益（前月差+0.2万人）は小幅に減速した。内訳を見ると、運輸（同+0.8万人）が小幅に加速し、卸売（同+0.5万人）が減速しつつも3カ月連続でプラスを維持した。他方で、小売（同▲1.1万人）のマイナス幅が大きく、下押し要因になった。また、公益（同▲0.0万人）も2カ月連続でマイナスとなった。小売については、ヘルスケア関連小売（同▲0.7万人）、衣服・宝飾品小売（同▲0.6万人）のマイナス幅が大きかった。

サービス業のうち高賃金業種についてはまちまちの結果だった。具体的には、情報（前月差▲0.7万人）が2カ月連続でマイナスとなった一方で、金融（同+1.1万人）と専門・企業向けサービス（同+0.8万人）はプラスに転じた。専門・企業向けサービスの内訳を見ると、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+1.3万人）と業務管理サービス（同+0.1万人）がプラスに転じた。ただし、業務管理サービスのうち、雇用者数全体の動きに先行する傾向のある人材派遣（同▲0.3万人）は3カ月連続でマイナスとなった。

生産部門に関しては、建設業（前月差+3.4万人）が大幅に加速し、押し上げ要因となった。他方で、製造業（同▲2.4万人）がマイナスに転じ、全体を押し下げた。製造業の中身を見ると、耐久財（同▲2.5万人）が大幅なマイナスとなり全体を下押しした一方、非耐久財（同+0.1万人）は3カ月連続で伸びが変わらなかった。耐久財については、輸送機械（同▲1.2万人）が大幅なマイナスとなった。この他、電気機械（同▲0.4万人）、コンピューター・電機（同▲0.3万人）、機械（同▲0.2万人）、家具（同▲0.2万人）など、幅広い業種でマイナスになった。

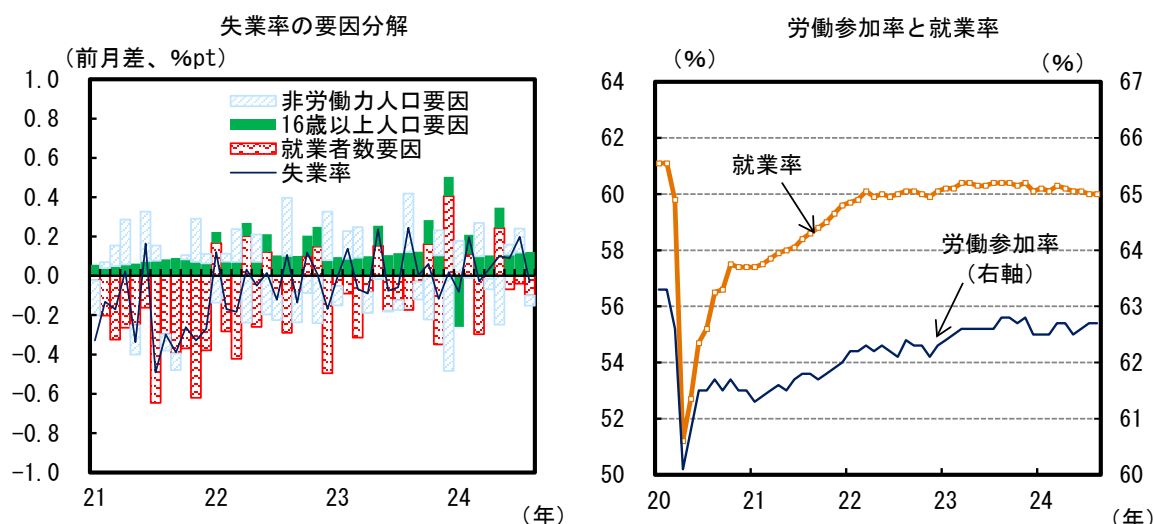
最後に政府部門に関しては、前月差+2.4万人と加速した。内訳としては、州政府（同+0.1万人）が減速した一方、地方政府（同+2.2万人）、連邦政府（同+0.1万人）が加速した。

失業率は5カ月ぶりに低下

家計調査による2024年8月の失業率は、前月差▲0.1%ptと5カ月ぶりに低下し、4.2%となった。ただし、小数点第2位まで含めて見れば、同▲0.03%ptの低下に留まる。8月の失業率の内訳を見ると、就業者数（同+16.8万人）と非労働力人口（同+9.1万人）の増加、そして、失業者数（同▲4.8万人）の減少のいずれもが失業率の押し下げ要因となった。

労働供給関連の指標に関しては、就業率（60.0%）、労働参加率（62.7%）がいずれも前月から横ばいとなった。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改定の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

非自発的失業は減少に転じるも、非自発的パートタイム労働者は増加が続く

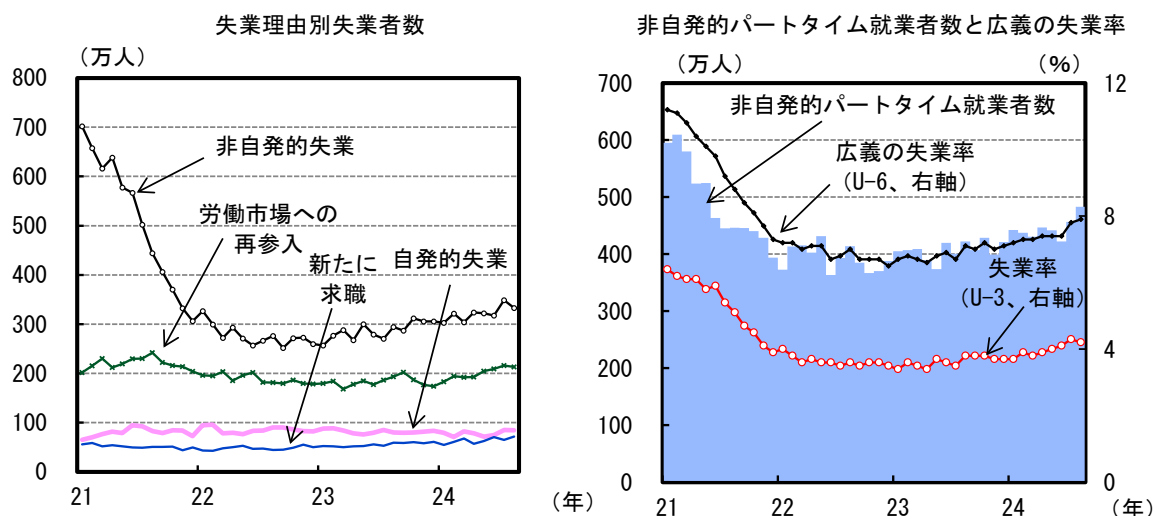
失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2024年8月の「非自発的失業」は前月差▲16.2万人と、前月の大幅増(同+31.4万人)から減少に転じた。非自発的失業の3カ月平均は同+3.6万人であり、緩やかな増加ペースに留まっている。中身を見ると、レイオフによる失業者が同▲19.0万人と減少に転じた。レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者は同+2.9万人と2カ月連続で増加したものの、減速した。レイオフ以外による失業者の内訳については、契約満了による失業者(同+2.2万人)、解雇による失業者(同+0.6万人)、がいずれもプラスとなった。「非自発的失業」以外の項目は、「新たに求職」(同+6.8万人)が増加に転じ、失業者数の押し上げ要因となった。他方で、「再参入」(同▲2.8万人)、「自発的失業」(同▲1.0万人)は減少に転じた。

就業者の状況に関して、2024年8月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差+26.4万人と2カ月連続でプラスとなった。就業者に占める非自発的パートタイム就業者の比率は3.0%と、2021年6月以来の高水準となった。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者が同▲5.1万人とマイナスに転じた一方で、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同+31.8万人と2カ月連続でプラスとなった。その結果、広義の失業率(U-6)²は同0.1%pt上昇の7.9%となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の变化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があつて働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

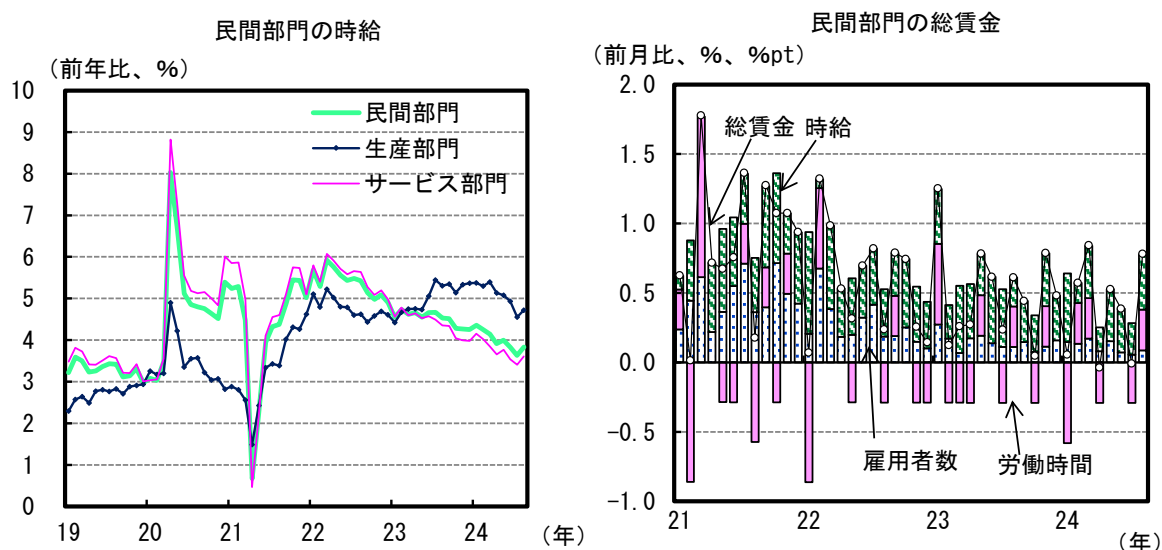
賃金上昇率は加速、労働時間は増加

賃金の動向に関して、2024年8月の民間部門の平均時給は前月比+0.4%と加速し、市場予想(Bloomberg 調査: 同+0.3%)を上回った。平均時給を部門別に見ると、生産部門(同+0.3%)は前月と同程度の伸びになった一方で、サービス部門(同+0.4%)は加速した。サービス部門に関しては、高賃金業種である情報(同+0.9%)、金融(同+0.6%)が高い伸びとなった。また、商業・運輸・公益(同+0.5%)、専門・企業向けサービス(同+0.4%)、その他サービス(同+0.4%)も堅調な伸びとなった。商業・運輸・公益の内訳を見ると、卸売(同+0.0%)は横ばいとなった一方で、公益(同+1.0%)が高い伸びとなった。この他、小売(同+0.7%)がプラスに転じ、運輸(同+0.4%)は加速した。

生産部門に関しては、製造業(前月比+0.4%)が加速した。また、建設業(同+0.3%)は減速したもの、堅調な伸びとなり、鉱業・林業(同+0.1%)はプラスに転じた。製造業については、耐久財(同+0.2%)は前月から伸びが変わらなかった一方で、非耐久財(同+0.6%)は加速した。なお民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+3.8%と前月から加速した。部門別に見ると、生産部門(同+4.7%)、サービス部門(同+3.6%)ともに加速した。

2024年8月の民間部門の週平均労働時間は、前月差+0.1時間の34.3時間となった。部門別に見ると、サービス部門が前月から横ばいの33.2時間なのに対し、生産部門は同+0.1時間の39.8時間となった。2024年8月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は、前月比+0.3%とプラスに転じた。民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)に関しては同+0.8%と大幅に加速した。総賃金を部門別で見ると、生産部門(同+0.6%)はプラスに転じ、サービス部門(同+0.5%)は加速した。なお総賃金を前年比ベースで見ると、+5.0%と5カ月ぶりに加速した。

図表 4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

楽観視はできないが、足元は緩やかな雇用環境の悪化が継続

2024年8月の雇用統計は、雇用者数が市場予想を下回る伸びとなり、失業率は小幅な低下に留まった。また、非自発的パートタイム労働者は2カ月連続で増加した。他方で、前月に大幅に増加したレイオフを含む非自発的失業は、減少に転じた。非自発的失業は均して見れば緩やかな増加に留まっていることから、雇用環境は現時点で急激ではなく、緩やかな悪化が継続しているとみるべきだろう。

失業率の上下は移民流入の増減に注意する必要がある。移民が多く流入していた時期は、雇用者数がより多く増加しなければ、失業率が上がりやすい状況にあった。例えば、サンフランシスコ連銀³は、2024年1-3月期は失業率を変動させない雇用者数の増加数をベースシナリオとして月平均14万人と試算していた。ただし、サンフランシスコ連銀はこの水準が徐々に低下すると見込んでおり、長期では同10万人弱度と見積もる。加えて、バイデン政権は移民流入を抑制しており、失業率を変動させない雇用者数が既に減少している可能性がある。とはいえ、非農業部門雇用者数が今後も減速し続ければ、徐々に失業率が上昇しやすくなるだろう。

その他の雇用関連指標を見ると、新規失業保険申請件数の直近週(8月25日-8月31日)は22.7万件と、2024年内の最多を記録した7月後半(7月21-7月27日:25.0万件)からは減少している。新規失業保険申請件数は概ね昨年と同程度またはやや下回る推移を続けており、顕著な増加は見られない。足元でも雇用環境が急激に悪化している兆しは見られないといえよう。

続いて労働需要に着目すると、2024年7月の求人件数は前月差▲23.7万件の767.3万件と2

³ Nicolas Petrosky-Nadeau, Stephanie A. Stewart, "Breakeven Employment Growth," FRBSF Economic Letter, 2024-18, July8, 2024

カ月連続で減少した。直近の失業者数と比べた求人件数の比率は 1.1 倍程度と、コロナ禍の直前（2019 年平均：約 1.2 倍）を下回っている。労働需給の緩和に伴い、賃金上昇、ひいてはインフレ圧力が緩和していくことが期待される。8 月の雇用統計で平均時給の伸びが大きかった点は懸念材料であるが、平均時給は均してみれば緩やかな減速傾向が継続している。景気のソフトランディングに向けては、急激な雇用環境の悪化を避けつつも、更なる労働需給の緩和が求められよう。

最後に金融政策運営については、8 月の雇用統計の結果を受けて、FRB が先行きの利下げのペースについてどのような見解を示すのかが注目されていた。8 月の雇用統計公表直後の講演会⁴で、ウォラーFRB 理事は、8 月の雇用統計等、直近の雇用指標を踏まえ、労働市場は緩やかな減速に留まっているとの認識を示した。また、労働市場は冷えているものの、景気後退に陥っている、または近いうちに景気後退に向かうとは考えていない、とも言及した。もっとも、先行きの利下げ幅やペースについては、ウォラーFRB 理事はオープンマインド（決まっていない）とし、今後のデータが連続利下げ、大幅利下げ、利下げの前倒しの必要性を示すのであれば、それを支持するとした。ウォラーFRB 理事の発言をもとにすれば、現時点では大幅利下げ等の緊急的な利下げはメインシナリオに置いてないと推察される一方、今後のデータ次第でスタンスは大きく変わり得るといえよう。

⁴ Christopher J. Waller, “The Time Has Come,” Board of Governors of the Federal Reserve System, September 06, 2024